

引当金について

熊 本 虎 雄

一、引当金の用語

引当金の語源は独逸語の Rückstellung であろう。リュックとは「控除すること」をいい、ステルングとは「留保しておく」とをいう。……会計上この用語が使用され初めたのは余り古いことではなく、一九二〇年代以後のことと思う。独逸株式法第一三一条は株式会社の貸借対照表雛形を明らかにしたが、その貸方に「不確定債務に対する引当金」なる項目を掲げ、ここにこの用語が法文に掲げられた。(註一)

わが国では昭和五、六年頃からこの用語が使用され出したものの如くで公的な規定としては昭和九年の商工省臨時産業合理局財務管理委員会の財務諸表準則が最初かと思われ、次で昭和十六年に発表された企画院の製造工業財務諸表準則草案があげられる。念のため引用すると、商工省財管準則貸借対照表準則第十二引当勘定という条項には、

八三「引当勘定は特定の損失に対する準備にして、其の負担が

当該会計年度に属し、其の金額が見積りに依りて定められたものを示す。

利益の留保、寄附金の受納等に依りて特殊の基金又は資金を設けたるときは、引当勘定に準じて之を処理すべし。」

八四「引当勘定は目的とする損失の種類に依り之を左の如く分類す。

(イ) 特定せる資産の減価例へば「減価償却引当金」、「貸倒引当金」の如し

(ロ) 特定の損失例へば「修繕引当金」、「納税引当金」、「退職給与引当金」の如し

(ハ) 特定の危険に因る損害例へば「自家保険引当金」の如しとあり、また、企画院の貸借対照表準則草案第四十六には、「引当金は当該事業年度の負担に属し其の金額を見積りに依りて定めたる費用の支払に充つる為準備したる金額を其の目的に従ひ納税引当金・修繕引当金・法定退職引当金・自家保険引当金等の科目に分ち記載す。

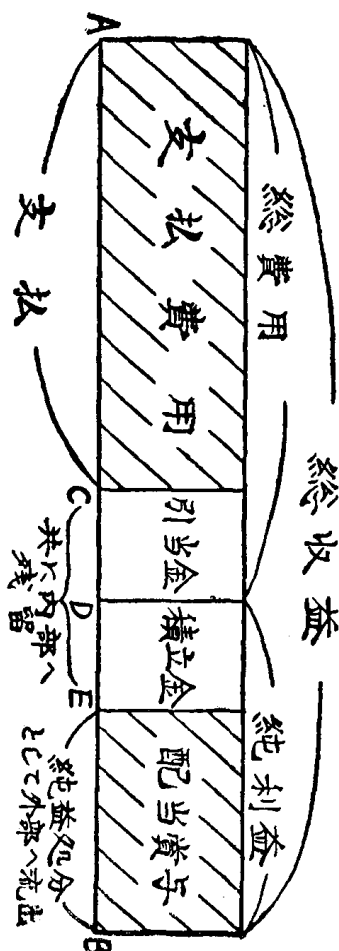
固定資産の減価償却額又は債権の貸倒償却額は之を当該資産の価額より直接に控除し、減価償却引当金・貸倒引当金なる科目を設けることを得ず。」とある。

さらに最近の用法を企業会計原則、同財務諸表準則及び証取規則について見ると、これらは特にその定義を掲げてないが、会計用語としての用法は二分されており、一つは減価償却引当金、貸倒引当金等の控除的評価勘定の意味に、いま一つは負債性評価勘定の意味に使用されている。このようにわが国の会計用語としての引当金は多岐性を有しているが、土岐政蔵博士は「引当金はその金額が正確に決定され得ないし又何時支出が行われるかの定らない今期の費用を把握するために作られるものである。」「わが国でいう控除的評価勘定の性質を有するものはドイツ株式法の如く「価値修正勘定」 Wertberichtigungsposten と言った方が内容をよく示すものと考えられる。最近ドイツの雑誌において見る株式会社社の貸借対照表の公示を見ると、引当金 Rückstellung、価値修正 Wertberichtigungen、計算分離項目

Rechnungsabgrenzungsposten と別々の項目で示している。わが国ではこれらの何れをも引当金と称しているようである。私の述べんとするのはこの最初のもので、今期が費用として負担すべきであるが、その金額、発生の時点の未定なる引当金である」。(註²)として引当金の意味を限定している。厳密にいうと、本来の引当金はこのように限定して解されるべきである。

それとはともかく、財管準則によつてそれまでの「準備金」という呼称のもとに利益留保たる積立金とここにいう引当金とを混用

していた弊害が除かれた。しかしながら積立金と引当金とは多くの類似点を有しておりその境界線は必ずしも明確ではない。一般に両者の異同点として次のことがあげられる。すなわち、引当金は決算手続において純益確定前の費用として計上された結果生じたものであり、積立金は決算後確定した純益の処分として将来の損失や支出に対し準備として企業内部に留保されたものである。従つて後者が自己資本であるに對し、前者は控除性評価勘定または負債性を有し、資本勘定ではない。しかしながら、両者はともに決算前後における単なる帳簿上の振替によつて設けられ、いずれも不特定の資産の留保を意味し、その年度の総収益の一部分であり、引当金とするか積立金となるかの区別は、単にいずれを損失とし、いずれを利益処分とするかの区別にすぎない。この關係を太田博士著新版会計学にならつて図解すれば次の如くである。



すなわち、両者の区分はD点をどこにおくかの問題にすぎない。従つてAC間をもつて損失とし残余を純益と仮定して、その純益から引当勘定および積立金を留保するとしても財政上の効果

は異ならない。両者の混同は特に偶発性引当金（もしその設定を是認するとすれば）の場合一層顕著である。

二、引当金設定の会計機能

さきに引用した財管準則や企画院準則草案に見る如く、引当勘定は(1)その負担が当該会計年度に属し、その期の損費に引当てられたものであること、(2)その金額が確定しているものでなく見積推定によるものであること、の特質を有する。すなわち、引当金の設定は会計学にいわゆる発生主義の原則が認められるからであり、これによつて期間損益計算を正確化することに役立つものである。

今日の企業会計が継続企業の期間的損益計算を目的とし、それが費用と収益の比較によつて示されること、費用は支出を基準として、収益は収入を基準として計上されることはいまさら云うまでもない。しかしながら、単に収入支出のみによつて利益は算定されず、現金支出でないところの費用も認めなければならず、また現金収入でないところの収益も認めなければならない。これがすなわち発生主義原則による費用収益の認識である。当該年度に属する費用額が確定している場合は損費に対する現金または現金等価物という資産の流出があるかまたは負債の発生を生ずるが、費用の発生は認識できても資産の支出額または負債額が未確定である場合には、資産の支出または負債の発生にかわる計算上の記録としてここに引当金という会計学上の概念が生ずるわけである。このことを仕訳の形式をかりて再言すれば次の如くなる。

(1) 期間損費の発生——資産流出

(営業費) × × (現金預金) × ×

(2) 期間損費の発生——未支出（ただし金額確定・期限到来）

支出額が確定しかつ支払期限が到来しているが現実に支出を行わない発生費用の場合は、貸方の資産勘定にかわつて負債勘定が生ずる。たとえば

(支払利息) × × (未払利息) × ×

となり、現実に支出は行われないが、期間損費としての費用は発生しているから発生主義による費用認識によつて費用を計上する。

(3) 期間損費発生、資産減少があるが、記帳技術上貸方記入を資産勘定にかわるものをもつてする場合、たとえば固定資産の減価償却の場合の間接法

(減価償却費) × × (減価償却引当金) × ×

もつとも減価償却引当金はすでになされた支出に基づき各期の費用を一定の基準で配分するものであつて、今期費用の将来支出見越しではないから、本来の引当金のうちに入れないという見解（註³）もあるが、ここでは「費用の発生——資産の減少」という事実に基づき、かつわが国現行の一般的取扱に準じた。

(4) 期間損費の発生——貸方記入不可能

(金額未確定のため見積計上)

たとえば修繕引当金の設定の場合など

(修繕費) × × (修繕引当金) × ×

このように引当金という概念の導入によつて発生主義会計は厳密に実行され期間損益計算は正確化されるわけである。

三、引当金設定の論拠——I、費用原因発生主義

引当金の設定要因として費用の発生が認識されること、すなわち引当金の設定は発生主義の原則の適用にはかならないことは前項においても述べた如くである。ところで、この場合「費用の発生」とはどのように理解すべきであるかが問題である。たとえば修繕引当金の場合、修繕を実施するのは後期になるが、修繕の原因は今期において生じている。ゆえに今期の収益にその修繕費の引当額を負担させるのであると解すべきであるか、あるいは修繕費の発生は修繕実施の時である。従つて修繕費の認識時期は決算日以後であり、それはアフター・コストである。ただこのアフター・コストは修繕を実施した期間の収益のみが負担すべきでなく、当期の収益の負担すべきであると解釈すべきであるか。もし前者の解釈をとると引当費用は発生費用となり、後者の解釈に従うと修繕引当金はアフター・コストに引当てられたものとなり、発生主義によるよりもむしろ対応の原則上設定されることになる。この場合われわれは山下教授や渡辺教授の見解に従つて、「発生」ということは、事故の、あるいはそのような支出を伴う原因の発生であると解するのが発生主義の理解上妥当である」(註)と解する。

従業員との間の契約に基づいて従業員の退職に際して支払われる退職手当に対して設定される退職引当金の論拠も発生主義に求められる。ただし退職給与引当金は一種の労働の対価で賃金給料の一部を構成するものであり、たとえその支払が退職時に一時に

または退職後の相当期間にわたつて行われるとしても、それは従業員の役務の提供を受けた期間の収益が負担すべきものであり、退職手当を支給する原因は従業員の勤務する各期間に発生しているものと解することができるからである。従つて退職手当に要する引当費用を每期見積つて計上し、毎期の収益に負担せしめるべきであり、引当金の設定が是認される。

納税引当金については問題がある。いま太田博士の論述の要旨を引用して問題点を解明する。

「法人税に対する納税引当金の留保は利益処分項目であるか、損益計算書における損失項目とすることが正当であるかが問題である。大多数の会社は、これを利益処分の項目としており、証取規則においても、会計原則においても剰余金処分書にこれを掲げている。しかし法人税の納付は会社の当然の義務であり、株主総会がこれが可否を論じうるものではない。法人税の引当をしないで利益の全部を配当することは他に積立金等の剰余金が存しない限り蝟配当と認むべきであり、会社債権者を害することになる。

法人税は課税の対象たる利益の発生した会計年度が負担すべきである。引当額の多少については議論の余地はあろうが、引当の留保を全然否認することはできない。かかる性質をもつものである。即ち株主総会に提出する利益計算以前に引当金を控除し、処分案に計上する利益は株主の自由処分が許されるものに止めることが正当であると結論される。引当金と名付ける趣旨からしても

その金額には推定の分子が含まれることはやむをえないが、納税引当金繰入額を損益計算書の損失科目に計上し、ただ課税利益の計算において損金に認められないものであると解する。

法人税を損失に計上するとしても、その負担区分を如何にすべきかが問題である。業績主義の立場からは当該年度の経営成果を正確に示すことが損益計算の使命である点からして、純益計算前の項目とすることはできない。(純益がなければ法人税支払の義務は生じないのであるから、純益がある場合も一般管理費に記載することは妥当でないであろう。よつて本質は損失項目であるが、記載仕訳は株主総会へ提出する処分案から除外して行うべきである。) 処分項目とすることは処分を決議に附するからではなく、純益の行方を明示するのが目的である。証取規則には処分案ではなく処分計算書であるから、その趣旨は通る。しかし株主総会へ提出する処分案にこれを掲げる必要はないではなからうか。

引当金への繰入額が過多であれば、それは引当不用額であり、利益に繰戻してもよいものである——正確に云えば未処分利益剰余金への戻入である。前年度の過当な負債計上を修正することになるからである。あるいはその勘定のままで繰越し、次期において納税引当金繰入額を減少せしめてもよからう。さらに負債として繰越しことが安全であるとさえ云える。それは法人税は申告納税以後の調査によつて追徴金を課される場合も多いからである。

引当金不足は多く追徴金を課された場合に生ずる。この追徴金は過去の利益に対する賦課であるから、これを当期の利益に負担させることは期間損益を区分する意味から不当であり、繰越利益

剰余金をもつてすることが合理的である。この場合過去の利益処分の訂正であり、いわゆる過去の損益の修正とは意味が異なることに注意すべきである。万一過去の利益剰余金が不足または皆無の場合には財産修正による便法が考えられる。」(註⁵)

以上の所論から会計理論上は納税引当金は発生主義に基づき設定されるものであり、その税金は当然当期が費用として損益計算に計上されるべきものであるが、ただその支払が延期され、支払金額も確定していないから未払費用とせず、見積費用として引当金が設定されることになるわけである。

四、引当金設定の論拠——Ⅱ、対応の原則

引当金の設定要因として費用発生主義のほか、さらに費用収益対応の原則があげられる。たとえば、貸倒損失は、その貸倒が確実化した期間の売上収益が負担すべきものではなくて、その貸倒となった売上債権が売上収益として計上された期間が負担すべき損失である。従つて一定期間の末における売上債権のうち回収不確実の見込みある部分については、この見積損失を当該期間の収益に負担せしめるために、貸倒引当金が設定されることになる。貸倒引当金については、対応原則によつて設定された売掛債権に対する評価勘定と考えないで、売上高に対する収益控除(売上高の修正項目)と解し、従つて損益計算書においては売上高の区分に記載されるとの見解もある。(註⁶)

品質保証引当金、価格変動準備金、渴水準備金等のいわゆる偶発性を有する引当金についても、その設定根拠を次に見る如き

費用収益対応の原則によつて設定されたとの見解がある。すなわち

「売渡商品について一定の期間品質等の保証をなし、将来もしも欠陥や故障が生じたときは無償で取替・修理を行う契約が結ばれることがあるが、かかる保障販売の場合、この保証義務の実現による支出は、その実現した期の負担すべきものではなく、それは保証販売によつて生ずるものであるから保証販売のなされた期間の収益に対応さるべき費用として計上すべきである。価格変動準備金は棚卸資産または有価証券等の手持による価格の低落によつて生ずる損失に備えるために設けられるものであるから、この当期棚卸資産の期末在高の値下りによる損失が次期以後に現実に発生したとしても、それは当期の棚卸高すなわち当期の収益に対応さるべき売上原価の構成要素に関するものであるから、当期の収益に対応さるべきものとして見積りにより計上さるべきことは費用収益対応の原則よりして当然のことである。」(註8)

「渴水準備金もまた統計資料に基づいて、将来に予測せられる渴水期に備えて、火力発電に要する燃料費等を予め当期の費用として割当て計上することによつて設定せられる。渴水によるこのような損費は、渴水を生じた年度の収益だけが負担すべきものではなくて、継続的に水力を利用することに伴つて生ずる損費であるから、継続的に数個の期間の収益が負担すべき損費であると考えられる。それ故に、渴水準備金の計上もまた費用配分の原則に従うというよりは、むしろ費用収益対応の原則に従う会計処理とすべきであろう。」(註8)

五、偶発性引当金について

本来の引当金は発生主義及び対応原則に基づいて設定されることを明らかにした。次に偶発的損失に対して設けられる引当金のうち、その一部について若干の問題点を考察する。

一般的に云えば、偶発性引当金の設定を容認するためには、これら偶発的損失の発生の確率が統計的経験的に確実に予想されることが必要である。確実性の程度をこえて必要以上に設けられた引当金はその一部が利益留保たる積立金の性質を有することになるからである。従つて確実性が大でその推定金額を正當に算定しうるだけの基礎があれば引当金を設けることが容認されようが、反対に確率が少く金額の推定も困難である場合には引当金の設定に代えて利益の一部を留保して積立金を設けて将来の損失に備えることが会計理論上は望ましいことである。

渴水準備金設定の根拠に関する阪本教授の論述においては、対応期間を長期間的に拡張しているように考えられるが、この点企業会計原則にいう当期業績主義損益計算に従うとすれば、引当てられた渴水損失は損益計算書記載項目とはなりえないであろう。

渴水準備金は必ずしも渴水損失の原因が当期に発生しているとは断定できるものではないと考えられる。この点修繕引当金と相異なる。大修繕は五年とか十年というごく周期的に行われるが、しかしこの場合修繕を必要とする原因は毎期間発生しており、大修繕に要した支出をその実施年度のみの損費に計上することは、損益計算上費用配分を合理的に行う所以ではない。このように修

繕引当金は修繕の原因が毎期発生しているのに対して、漏水損失は必ずしもその原因が当期に発生しているとは断定できない。ただ、今日の企業会計は企業の継続を前提としているので長期間にわたつて考察すると、漏水損失は発電企業にとつて免れえないものである。漏水損失が発生した年度のみの収益に負担せしめるのは期間損益の上で不公平である。この点から対応原則が適用されるとの見解が生れるのであろうが、しかし漏水準備金設定の論拠は、もし求めるとすれば、対応原則よりもむしろ慎重の原則とか期間損益平均化の原則が多分に作用しているのではないかと思われる。本来はこのような長期間にわたる偶発損失への対策は引当金の設定によらず、積立金をもつて備えておくべきものではなからうか。

価格変動準備金の論拠についても、かりに対応原則を容認するとしても、そのためには、期末棚卸資産の評価を取得原価主義によつていふという前提が必要である。もし期末棚卸高の評価を低価主義によつていふ場合、さらに価格変動準備金を設定することは利益留保的な積立金を設ける結果となるからである。ここに会計学上、現行税法の価格変動準備金は利益剰余金（積立金）であるとの通説を生む所以がある。

棚卸資産の将来の価格低落に関する準備として設定される引当金(Reserve for Future Price Declines)についてAIA ; Accounting Research Bulletins No.31, Inventory Reserves, 1947 及び Greidinger ; Preparation and Certification of Financial Statements, 1950 等によつて

「この種の損失見積額は実は利益剰余金の処分によつて設定される積立金をもつて処理すべき問題であつて、これを当該年度の損益勘定に賦課し、引当金を設けることは妥当ではない。それは結局当期利益の過少表示、後期利益の過大表示を生ずることになる。見積損失に準備するなら、利益剰余金の処分により積立金を設定し、後期に評価損が現実に生じた場合には評価損を損費に計上し、先きの積立金を未処分利益剰余金に戻すべきである。」と主張している。この種の見解がわが国でも通説のようである。

ただし、会計処理の一方として価格変動準備金勘定が使用されることがあるので、その場合を片野教授の説明を引用して解説する。(註9)

「棚卸資産の期末棚卸高は、次期以降の損益計算上の費用たるべきもので、これを取得原価で評価するのが原則であるが、企業会計の保守主義の要請にもとづき期末の時価（再取得原価）が取得原価より下がった場合は時価に切下げて未実現損失を当期の損益計算上の損費に計上するのである。この場合、棚卸資産の帳簿価額を直接切下げることによって、帳簿価額は取得原価のままとしておいて次のように△低価引当金▽（価格変動準備金をさす。以下同様）を設ける方法をとることがある。

商品評価損 ×× 商品低価引当金 ××

この場合、当該棚卸資産の補助元帳の帳簿価額は取得原価のままにしておく。そして次期のはじめに次の仕訳で低価引当金を収益に振戻しておけば、損益計算上棚卸資産の費用価格はつねに取得原価を以てつらぬかれることになる。

商品低価引当金 ×× 商品低価引当金戻入 ××

低価引当金の設定と振戻しを通じて、営業損益はつねに取得原価を基礎として行い、同時にその期の純利益は保守主義の原則にしたがい、未実現損失だけ内輪に表示することができる。そしてこの場合の低価引当金の性質は評価性引当金である。

租税特別措置法は、課税所得の計算上一定の条件のもとに期末棚卸資産について損金に対して△価格変動準備金▽を設けているが、この税法上認めている価格変動準備金は企業会計原則の要請する未実現損失計上のための低価引当金とは異なる性格のものである。」

企業の経営活動に随伴して生ずる災害たとえば鉱山の害（埋蔵物の掘出しにより地盤が脆弱となり、地上の建物や構築物に損害を与えるなど）化学工場の汚水の害（河川の魚貝や海草類の死滅して生業を犯すなど）、煤煙の害、ガスの害、騒音の害などに對する引当金設定は容認されるであろうか。引当金を狭義に解し、設定の原因を費用原因発生主義と対応原則に求める限り、これらの偶発的損害に對する引当金設定は容認されないのではなからうか。けだし、これらはその発生が絶無ではないが、必ずしも発生するとは断言できず、文字通り偶発的であるからである。従つて引当金設定によるよりも積立金を設けてカバーするのが会計理論的にはすつきりすると思われる。一步を譲つて、これらの災害損失は原因的には企業活動と結びついているものであり、ただその発生時期と金額が予定されないものであるから、引当金を設定するとすれば、それはむしろ保守主義とか期間損益平均化の原

則の適用によるものと云わざるをえない。

損害保険に代る自家保険引当金についても同様である。自家保険引当金を設定する論拠について、「外部保険に支払う保険料が費用と認められるならば、自家保険のための準備額も保険料と同じであるとみなして、これを費用に計上するとともに引当金を設定しても差支えない」と説明されるが、その損害の発生は偶発的であり、設定を認めるためには発生の確率が問題である。Patonも火災損失は固定資産減価の如く発生するものではなく、自家保険引当金の設定は全く人為的なものとしてこれに反対する。（註10）

これを要するに、偶発性引当金の設定は主として保守安全の原則とか期間損益平均化の原則とかを多分によりどころとするものであり、その結果、費用収益の対応は長期間的対応となり、引当てられた費用を損益計算書に揚げる場合、当期業績主義損益計算の厳密な履行は妨げられることになるものと考えられる。

六、引当金の分類

企業会計原則の貸借対照表原則四のA及びB、同注解一七における引当金の分類をかりに表示すると次の如くなる。

Reserve) (3) その他の引当金 (Third Type of Reserve)

に分類する提案(註17)が見られ、また貸借対照表の貸方分類を負債と資本に分類するだけでなく、その中間に引当金を独立した区分の科目として掲示することが引当金の性格から見て望ましいとの見解(註18)が生れるわけである。

- (註1) 沼田嘉穂「引当金について」産業経理誌一六一五
- (註2) 土岐政蔵著「損益計算」九四一五頁
- (註3) 土岐博士著「前掲書」、阪本安一著「財務諸表論」、丹波康太郎「引当金の設定原因と性質」産業経理誌一六一五
- (註4) 産業経理誌一七一一座談会「引当金及び準備金の検討」
- (註5) 太田哲三「納税引当金をめぐって」企業会計誌六一四
- (註6) 丹波康太郎「前掲論文」及び富田忠雄「貸倒引当の考察」企業会計誌八一三
- (註7) 宇南山英夫「引当金に関する一考察」産業経理誌一七一
- (註8) 阪本安一著「新稿財務諸表詳説」九七頁及び「財務諸表論」一〇八頁
- (註9) 片野一郎著「新版簿記精説」
- (註10) Paton; Advanced Accounting, P.579
- (註11) 浅地芳年「引当金をめぐる問題点」企業会計誌六一二
- (註12) Montgomery; Auditing, 1950, P.370
- (註13) Mackenzie; Fundamentals of Accounting, 1950, P.352
- (註14) Paton; ibid., P.224
- (註15) McMullen; Clarifying the Balance Sheet; Accounting Review, April, 1951
- (註16) 番場嘉一郎「引当金と積立金」産業経理誌一一一七
- (註17) 佐藤孝一「引当金の一考察」企業会計誌四一三
- (註18) 木村重義「引当金について」企業会計誌四一九